

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、令和7年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

栃木市等7市3町1広域行政組合が行った施設整備事業等に対し、1,948,200,000円の長期貸付を行った。償還期限については、10年以内（うち据置期間2年）、15年以内（うち据置期間3年）又は20年以内（うち据置期間4年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、年0.8～2.2%で、全額本協会資金によるものである。

貸付の内訳については、別紙1（12～13ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町の振興を図るため市町が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金248,530,000円（本県への配分額248,439,382円及び配分額の運用利息等90,618円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（14ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）県内全市町が参画し市町全体で共同利用する施設もしくは使用権限を有するシステムの整備等、公益を目的とした事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成（事業費：3,422,300円）

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。

イ 消防救急デジタル無線設備支援事業（事業費：35,762,510円）

県内市町が共同整備した消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。

ウ 栃木県市町村総合事務組合が行う地域社会の発展を図る事業への助成

県内市町が共同利用する栃木県自治会館の建替えに要する費用の一部に対し、助成を行った。（事業費：805,000,000円）

(2) 市町関係団体への助成

ア 栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。

(事業費：10,000,000円)

イ 栃木県市町村総合事務組合が行う栃木県自治会館建替え費用に対する助成
県内市町が共同利用する栃木県自治会館の建替えに要する費用の一部に対し、助成を行った。(事業費：345,000,000円)

4. 市町村職員等人材育成事業 (定款第4条第1項第4号)

当面する行財政の重要課題について理解を深め、多様化する住民ニーズに即した市町行政が推進できるよう、市町職員等の育成を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 研修事業

ア 副市町長等研修会 (事業費：249,720円)

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町をめぐる重要課題とその対応方策について専門的な研修会を開催した。

令和7年11月6日 於：栃木県自治会館 (出席者 27名)

対象：県下全副市町長等

講演：「われわれは賢くなったAIとどう付き合うべきか」

京都橘大学工学部情報工学科 教授 松原 仁 氏

イ 初当選市町議会議員研修会 (事業費：85,799円)

栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会との共催により、初当選の議会議員を対象とした研修会を開催した。

令和7年7月30日 於：栃木県自治会館 (出席者 43名)

対象：令和5年7月以降初当選の県下市町議会議員等

講演：「地方議会の基礎知識」

元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田 一夫 氏

ウ 監査委員研修会 (事業費：214,676円)

市町財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的として研修会を開催した。

令和7年7月1日 於：栃木県自治会館 (出席者 71名)

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「監査委員として考えたこと」

(一社)日本経営協会 専任講師 小林 仁 氏

エ 市町職員等研修（事業費：22,010,534円）

市町の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、住民ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な、1講演25講座1指導者養成研修を開催し1,883名が受講した。

研修事業実績については、別紙3（15～16ページ）のとおりである。

（2）助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成（事業費：17,686,623円）

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所などの研修機関に職員を派遣する市町に対し、受講者870名の経費を助成した。

研修受講経費助成実績は、別紙4（17～18ページ）のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成（事業費：1,772,074円）

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政・町政の発展と、議会・議員活動の充実を目的として、栃木県市長会・栃木県町村会・栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会が行う研修に対し、助成を行った。

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成（事業費：2,160,080円）

市町の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講者126名の経費を助成した。

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業（定款第4条第1項第5号）

（1）法務支援事業（事業費：6,500,000円）

市町職員の法務能力の向上を図るため、例規整備サポートなど自治体法務を総合的に補完するシステムを利用する市町に対して経費の一部を助成し、市町の法制執務を支援した。

（2）行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に提供、公開した。

ア 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長と副市町長の顔写真、氏名、生年月日、就任年月日、任期満了日をホームページに掲載し、県及び市町に対して公開した。

イ 栃木県市町幹部職員名簿

各市町幹部職員の職名及び氏名をホームページに掲載し、市町に対して公開した。

ウ 地方債実務必携

起債事務を担当する職員の事務の円滑化を図るため、地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアルをホームページに掲載し、市町に対して公開した。

エ 行財政資料「市町の施政方針と重要事業」

各市町の毎年度の施政方針や重要事業とその予算のほか、財政力指数、人口など市町の基本情報をホームページに掲載し、広く一般に公開した。

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成 (事業費：2,730,000 円)

地域振興を推進する全国的な組織である (一財) 地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会と栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。

6. 被災者生活再建支援事業 (定款第4条第1項第6号)

自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し、支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

＊令和7年度の支援金交付はなし。

7. 第41回地域づくり団体全国研修交流会栃木大会分科会開催経費助成事業

(定款第4条第1項第3号及び第7号)

全国の地域づくり団体や県内市町を含む行政関係者等が参加し、本県の多彩な地域づくりを全国に発信することを通して、県内外の地域づくりネットワークの強化等を図ることを目的に、本県で開催される当該大会のうち分科会開催経費について、県内市町の負担金相当額を第41回地域づくり団体全国研修交流会栃木大会実行委員会に対し助成を行った。(事業費：4,000,000円)

II. 諸 会 議

1. 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和7年4月9日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第1回臨時評議員会の招集について 2. 承認事項 承認第1号 事務局長の任命について

開催年月日・場所	議 事
第 2 回 令和7年4月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 代表理事の選定について
第 3 回 令和7年6月5日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算の承認について 第2号議案 評議員の退任及び辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第4号議案 監事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第5号議案 令和7年度定時評議員会の招集について
第 4 回 令和7年8月5日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について
第 5 回 令和7年10月2日 (書面決議)	1. 決議事項 第 1 号議案 第 4 1 回地域づくり団体全国研修交流会栃木 大会の分科会開催経費助成について 第 2 号議案 令和 7 年度補正予算 (第 1 号) について 第 3 号議案 第 3 回臨時評議員会の招集について
第 6 回 令和7年10月27日 (オンライン)	1. 報告事項 (1) 令和 7 年度上半期職務執行状況について 2. 決議事項 第 1 号議案 消防救急デジタル無線共通波設備更新に関する 財政支援について 第 2 号議案 令和 8 年度事業計画及び予算編成の方針について
第 7 回 令和7年11月4日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 第4回臨時評議員会の招集について
第 8 回 令和8年2月3日 (書面決議)	1. 決議事項 承認第1号 寄附の受入れについて 第1号議案 令和7年度補正予算(第2号)について 第2号議案 第5回臨時評議員会の招集について
第 9 回 令和8年3月2日 (オンライン)	1. 報告事項 (1) 令和7年度下半期職務執行状況について 2. 決議事項 第1号議案 栃木県被災者生活再建支援基金の設置及び管理運 営等に関する協定書の変更協定書の締結について

開催年月日・場所	議 事
	第2号議案 令和7年度補正予算(第3号)について 第3号議案 令和8年度事業計画(案)について 第4号議案 令和8年度予算(案)について 第5号議案 公益財団法人栃木県市町村振興協会役員等の選任規程の制定について 第6号議案 令和7年度第6回臨時評議員会の招集について

2. 評議員会

開催年月日・場所	議 事
第1回臨時 令和7年4月16日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
定時 令和7年6月20日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和6年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 評議員の退任及び辞任に伴う補欠候補者の選任について 第3号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第4号議案 監事の辞任に伴う補欠候補者の選任について 2. 報告事項 (1) 令和6年度事業報告について
第2回臨時 令和7年8月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
第3回臨時 令和7年10月23日 (書面決議)	1. 承認事項 承認第1号 第41回地域づくり団体全国研修交流会栃木大会の分科会開催経費助成の承認について 承認第2号 令和7年度補正予算(第1号)の承認について
第4回臨時 令和7年11月19日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について
第5回臨時 令和8年2月18日 (書面決議)	1. 承認事項 承認第1号 寄附の受入れの承認について 承認第2号 令和7年度補正予算(第2号)の承認について
第6回臨時 令和8年3月4日 (書面決議)	1. 承認事項 承認第1号 栃木県被災者生活再建支援基金の設置及び管理運営等に関する協定書の変更協定書の締結の承認について

開催年月日・場所	議 事
	承認第2号 令和7年度補正予算(第3号)の承認について 承認第3号 令和8年度事業計画の承認について 承認第4号 令和8年度予算の承認について 承認第5号 公益財団法人栃木県市町村振興協会役員等の選任 規程の制定の承認について 2. 報告事項 (1) 令和7年度下半期職務執行状況について

3. 監 査

令和7年5月20日及び5月29日に、本協会の令和6年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

4. 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
令和7年10月21日 (自治会館)	第6回理事会提出議案等について
令和8年2月25日 (自治会館・オンライン)	第9回理事会提出議案等について

5. 研修企画委員会等

市町職員等を対象とした研修事業の改善向上を図るため、研修企画委員会等を以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和7年4月25日 (自治会館)	* 研修企画委員会 (1) 研修企画委員会の運営について (2) 令和7年度「研修評価者」について (3) 令和7年度研修企画委員会等日程について (4) 令和7年度管理者研修の実施について (5) その他 ①令和6年度 研修事業実績 ②公益財団法人栃木県市町村振興協会市町村職員研修 実施要領
第2回 令和7年6月13日 (自治会館)	(1) 令和7年度管理者研修について (2) 研修内容(5月実施研修)の次年度への変更検討

開催年月日・場所	議 事
第 3 回 令和7年9月12日 (自治会館)	(1) 研修内容(6月～8月実施研修)の次年度への変更検討 (2) 政策法務実践講座の講師及び研修内容の検討について (3) 令和8年度研修実施方針について
令和 7 年10月14日 (自治会館)	* 研修担当課長会議 (1) 令和6年度及び令和7年度上半期研修事業実績について (2) 令和8年度 研修実施計画(案)について 令和8年度 研修実施方針について (3) 令和8年度 負担金(案)について (4) 栃木県市町村振興協会の市町村職員中央研修所等研修 受講経費助成事業の見直しについて
第 4 回 令和7年12月19日 (自治会館)	* 研修企画委員会 (1) 研修内容の検討について ・8～12月実施研修について ・政策法務実践講座について (2) 令和8年度 研修実施計画(案)について (3) その他 ①研修受講者数の調整について ②研修用テキスト等の共同購入について ③令和8年度研修企画委員会等日程 ④研修企画委員会正副委員長について

6. 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
令和7年7月2日 (全国都市会館)	* 都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 令和6年度事業報告書について (2) 令和6年度決算報告書について (3) 「公益目的支出計画」実施報告書について (4) 評議員及び役員の人事について (5) 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 2. 講 演 「スポーツを活かした地域づくり」 早稲田大学 スポーツ科学学術院 スポーツ科学部 教授 高 橋 義 雄 氏

開催年月日・場所	議 事
令和7年7月25日 (東京区政会館)	* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議 1. 討議事項 (1) 旅費法の改正に伴う対応について (2) 長期貸付の繰上償還の事例等について (3) 新公益法人会計基準への移行について 新公益法人会計基準の導入時期について (4) 令和7年度宝くじ公式サイトPR補助金と、今後の広報について
令和7年11月21日 (全国都市会館)	* 実務研修会 講演 (1) 公認会計士 辺 土 名 厚 氏
令和7年11月27日 ～28日 (山梨県笛吹市)	* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 全国市町村振興協会 (2) 市町村職員中央研修所 (3) 全国市町村国際文化研修所 2. 討議事項 (1) 外部理事及び監事の設置、選任について 3. その他
令和7年12月4日 ～5日 (鳥取県米子市)	* 全国市町村振興協会地区幹事会議 1. 協議報告事項 (1) 市町村振興宝くじ等について (2) 2ヶ月通しで発売されるクイックワン収益金の按分方法について(提案) (3) 緊急消防援助隊(求め出動)に係る活動経費に対する財政措置の見直し (4) 災害に対する主な地方財政措置 (5) 各ブロック提出協議事項について (6) 来年度地区幹事会議の開催について
令和8年3月9日 (全国市町村振興協会)	* 全国市町村振興協会地区幹事会議 1. 説明事項 (1) 令和8年度事業計画書(案) (2) 令和8年度収支予算書(案) (3) その他
令和8年3月17日 (日本都市会館)	* 都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 令和8年度事業計画について

開催年月日・場所	議 事
	(2) 令和8年度収支予算について 2. 講 演 「持続可能な地方行財政のあり方」 総務省 総務審議官 原 邦彰 氏

7. 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を設置している。

＊令和7年度においては支援金の交付事由が生じず、開催しなかった。

III. 役員の異動

＊ 代表理事

(退 任)

水 沼 忠 雄 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 7. 3. 31

(就 任)

田 谷 浩 行 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 7. 4. 23

＊ 理 事

(退 任)

水 沼 忠 雄 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 7. 3. 31

山 形 紀 弘 (栃木県市議会議長会長・那須塩原市議会議長) 7. 4. 8

渡 辺 直 子 (栃木県町村議会議長会長・茂木町議会議長) 7. 5. 9

古田土 志 郎 (栃木県町村議会議長会長・茂木町議会議長) 7. 6. 30

(就 任)

田 谷 浩 行 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 7. 4. 21

岡 村 浩 雅 (栃木県市議会議長会長・さくら市議会議長) 7. 6. 27

古田土 志 郎 (栃木県町村議会議長会長・茂木町議会議長) 7. 6. 27

園 部 弘 子 (栃木県町村議会議長会長・市貝町議会議長) 7. 8. 29

＊ 評 議 員

(退 任)

佐 瀬 学 (栃木県総合政策部次長兼市町村課長) 7. 3. 31

笹 沼 昭 司 (栃木県市議会議長会長・さくら市議会議長) 7. 4. 11

川 堀 哲 男 (栃木県町村議会議長会副会長・市貝町議会議長) 7. 5. 12

園 部 弘 子 (栃木県町村議会議長会副会長・市貝町議会議長) 7. 6. 30

青 木 敏 久 (栃木県市議会議長会副会長・那須烏山市議会議長) 7. 9. 17

(就 任)

山 口 弘 美	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	7.	4.	2 1
青 木 敏 久	(栃木県市議会議長会副会長・那須烏山市議会議長)	7.	6.	2 7
園 部 弘 子	(栃木県町村議会議長会副会長・市貝町議会議長)	7.	6.	2 7
山 口 菊一郎	(栃木県町村議会議長会副会長・芳賀町議会議長)	7.	8.	2 9
中 山 五 男	(栃木県市議会議長会副会長・那須烏山市議会議長)	7.	1 1.	2 6
* 監 事				
(退 任)				
花 塚 隆 志	(さ く ら 市 長)	7.	4.	2 3
(就 任)				
中 村 卓 資	(さ く ら 市 長)	7.	6.	2 7

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ）の販売促進を図るため、とちぎＴＶ、下野新聞社、ＦＭ栃木、県内プロスポーツチーム３団体（栃木ＳＣ、宇都宮ブリッツェン、宇都宮ブレックス）を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにＰＲ広告を掲載した。（事業費：４,４００,０００円）

令和７年度も引き続き、プロスポーツチームにＳＮＳを利用した宣伝方法を働きかけ、一部実践した。

V. 寄附の受入れ

一般社団法人栃木県労働者福祉センターから寄付（３０,０４２,６３１円）の申入れがあり、これを受入れ、この全額を消防救急デジタル無線設備支援事業に充当した。

令和 7 年度長期貸付一覧表

【令和 7 年 5 月 2 4 日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	大平健康福祉センター空調設備更新事業	13,000	10
〃	県単独農業農村整備事業	6,300	10
〃	太平山県立自然公園施設整備事業	2,000	10
〃	公園施設夜間照明改修事業	29,400	15
〃	市営住宅リフレッシュ事業	110,400	20
〃	消防団ホース乾燥塔更新事業	3,300	10
佐野市	県単独農業農村整備事業	2,000	10
	界地区道路排水路整備事業	36,600	10
〃	田沼地区地域排水整備事業	45,700	10
〃	飛駒基幹集落センター改修事業	26,400	10
〃	防火水槽設置事業	16,400	10
〃	消防本部庁舎仮眠室整備事業	5,000	10
〃	中学校屋内運動場改修事業	72,800	10
〃	各地区公民館空調設備改修事業	37,100	10
〃	新吉水地区コミュニティセンター改修事業	3,600	10
〃	公園施設長寿命化事業	9,700	10
〃	小学校エアコン設置事業	43,500	10
〃	中学校エアコン設置事業	17,600	10
鹿沼市	消防本部庁舎非常用発電設備改修工事	62,600	10
日光市	清掃施設整備事業	15,100	15
〃	農業施設等整備事業	77,400	15
〃	林道整備事業	34,500	15
〃	農業施設等整備事業	4,900	15
〃	消防防災施設整備事業	8,500	15
〃	道路橋りょう整備事業	149,800	10
〃	急傾斜地対策事業	5,300	10
〃	市営住宅改修事業	15,000	15
〃	小学校整備事業	14,800	15
〃	小学校整備事業	3,100	10
〃	社会体育施設整備事業	5,800	15
〃	中学校整備事業	10,400	15
〃	中学校整備事業	2,100	10
〃	農業施設災害復旧事業	16,800	10
〃	公共土木施設災害復旧事業	20,900	10
真岡市	複合交流拠点整備事業	239,800	20
〃	井頭周辺活性化事業	156,400	20
大田原市	道路等整備事業	90,300	10
那須塩原市	ネイチャーポジティブ推進事業	2,700	10
〃	道路維持管理事業、普通河川等整備事業	59,300	10
〃	普通河川等維持管理事業	3,600	10

〃	小学校施設整備事業	300	10
〃	小学校エアコン整備事業	2,400	10
〃	防火水槽整備事業	3,100	10
益子町	防災無線デジタル化事業	46,400	10
〃	公共施設等 LED 照明整備事業	54,700	15
〃	役場庁舎空調等改修事業	85,700	15
芳賀町	上横西・境の内線農道舗装工事	22,800	10
那須町	町道穂積・大日向線道路改修事業	6,700	10
〃	町道石住・寄居線整備事業	4,500	10
〃	町道芦ノ又・赤坂線整備事業	12,400	10
〃	町道丸山・松子線整備事業	700	10
〃	町道法師畑・山梨線整備事業	41,400	10
〃	町道池田・高久駅線整備事業	14,500	10
計		1,775,500	

【令和 8 年 3 月 2 4 日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
日光市	林業施設災害復旧事業	700	10
〃	公共土木施設災害復旧事業	7,600	10
大田原市	東地区公民館空調設備更新事業	12,800	10
〃	中学校特別教室空調設備整備事業（金田北中、金田南中）	8,900	10
益子町	役場庁舎空調等改修事業（発電機分）	14,700	15
塩谷広域行政組合	各署感染防止対策改修事業	128,000	10
計		172,700	

合	計	1,948,200
---	---	-----------

【貸付利率】

(単位：%)

償還期限 貸付日	10 年以内 (うち据置 2 年)	15 年以内 (うち据置 3 年)	20 年以内 (うち据置 4 年)
令和 7 年 5 月 2 4 日	0.8	1.2	1.5
令和 8 年 3 月 2 4 日	1.6	1.9	2.2

令和7年度市町村交付金（ハロウィンジャンボ宝くじ交付金）

（単位：円）

市町名	基準市 町村数	均 等 割	人 口 R2国勢調査確定値	人 口 割 人/64,281円	合 計	交 付 金 額
宇都宮市	1.0	4,970,600	518,757	33,346,219	38,316,819	38,317,000
足利市	1.0	4,970,600	144,746	9,304,418	14,275,018	14,275,000
栃木市	1.0	4,970,600	155,549	9,998,845	14,969,445	14,969,000
佐野市	1.0	4,970,600	116,228	7,471,252	12,441,852	12,442,000
鹿沼市	1.0	4,970,600	94,033	6,044,535	11,015,135	11,015,000
日光市	1.0	4,970,600	77,661	4,992,127	9,962,727	9,963,000
小山市	1.0	4,970,600	166,666	10,713,457	15,684,057	15,684,000
真岡市	1.0	4,970,600	78,190	5,026,131	9,996,731	9,997,000
大田原市	1.0	4,970,600	72,087	4,633,824	9,604,424	9,604,000
矢板市	1.0	4,970,600	31,165	2,003,317	6,973,917	6,974,000
那須塩原市	1.0	4,970,600	115,210	7,405,814	12,376,414	12,376,000
さくら市	1.0	4,970,600	44,513	2,861,340	7,831,940	7,832,000
那須烏山市	1.0	4,970,600	24,875	1,598,990	6,569,590	6,570,000
下野市	1.0	4,970,600	59,507	3,825,169	8,795,769	8,796,000
上三川町	1.0	4,970,600	30,806	1,980,240	6,950,840	6,951,000
益子町	1.0	4,970,600	21,898	1,407,625	6,378,225	6,378,000
茂木町	1.0	4,970,600	11,891	764,365	5,734,965	5,735,000
市貝町	1.0	4,970,600	11,262	723,933	5,694,533	5,695,000
芳賀町	1.0	4,970,600	14,961	961,708	5,932,308	5,932,000
壬生町	1.0	4,970,600	39,474	2,537,428	7,508,028	7,508,000
野木町	1.0	4,970,600	24,913	1,601,433	6,572,033	6,572,000
塩谷町	1.0	4,970,600	10,354	665,565	5,636,165	5,636,000
高根沢町	1.0	4,970,600	29,229	1,878,869	6,849,469	6,849,000
那須町	1.0	4,970,600	23,956	1,539,916	6,510,516	6,511,000
那珂川町	1.0	4,970,600	15,215	978,035	5,948,635	5,949,000
合 計	25.0	124,265,000	1,933,146	124,264,555	248,529,555	248,530,000

令和7年度 研修事業実績

別紙 3

	No.	No.	研 修 の 名 称	講 師 名	会 場	期 間	時間	日数	人 員			受講率 (%)	備 考	
									計画	予定者	受講			
管理 者	1	1	管理者研修 (講演)	(株)ラーニングエンタテイメント 代表取締役 阿部 淳一郎	栃木県 自治会館	令和7年10月14日(火)	1.5	1	75	-	60	80.0		
	2	2	コミュニケーション・ カウンセリング講座	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		令和7年 5月15日(木) ～ 16日(金)	12.0	2	25	42	30	120.0		
		3				令和7年 9月24日(水) ～ 25日(木)	12.0	2	25	39	30	120.0		
						3	4	住民との協働講座	宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授 陣内 雄次	令和7年 8月28日(木) ～ 29日(金)	12.0	2		30
	4	5	メンタルヘルス講座	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子		令和7年 6月 5日(木)	6.0	1	30	48	32	106.7		
		6				令和7年 6月24日(火)	6.0	1	30	48	41	136.7		
	5	7	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルス と復帰支援)	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪		令和7年 9月10日(水) ～ 11日(木)	12.0	2	30	48	29	96.7		
		8	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルス と復帰支援)			安 足 ブロック	令和7年 6月24日(火) ～ 25日(水)	12.0	2	30	35	33		110.0
	6	9	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之			栃木県 自治会館	令和7年 7月17日(木) ～ 18日(金)	12.0	2	30	49	35	116.7
	7	10	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫		令和7年 5月 8日(木)		6.0	1	30	34	29	96.7	
		11			令和7年 6月23日(月)	6.0		1	30	33	32	106.7		
	8	12	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	令和7年 5月29日(木) ～ 30日(金)	12.0		2	30	37	27	90.0		
	9	13	クレーム対応力講座	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	令和7年10月 2日(木)	6.0		1	30	45	41	136.7		
		14			令和7年10月 3日(金)	6.0		1	30	41	33	110.0		
		15			令和7年11月 5日(水)	6.0		1	30	39	32	106.7		
	10	16	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	令和7年10月21日(火)	6.0		1	30	49	33	110.0		
11	17	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	令和7年11月27日(木) ～ 28日(金)	12.0	2		30	49	36	120.0			
12	18	パワーハラスメント 防止研修	株式会社インソース 講師 木元 栄子	令和7年 7月 9日(水)	6.0	1		30	48	37	123.3			
	19			令和7年 7月10日(木)	6.0	1	30	47	38	126.7				
	20			令和7年 7月11日(金)	6.0	1	30	40	33	110.0				
13	21	タイムマネジメント講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	令和7年10月22日(水)	6.0	1	30	43	36	120.0				
	22			令和7年12月 3日(水)	6.0	1	30	40	40	133.3				
14	23	ダイバーシティ時代の 管理職研修	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子	令和7年 7月 7日(月)	6.0	1	30	50	42	140.0				
15	24	DX研修	株式会社インソース 講師 井崎 孝	令和7年 6月25日(水)	6.0	1	30	50	38	126.7				
16	25	SDGs研修(初級編)	(一社)日本経営協会 講師 水野 順子	令和7年 6月 4日(水)	6.0	1	30	47	37	123.3				
全 職 員	17	26	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	オンライン	令和7年 9月 2日(火) ～ 3日(水)	12.0	2	70	49	47	67.1	内容変更	
	18	27	民法講座Ⅰ(財産法)	(一社)日本経営協会 講師 伊藤 義文		令和7年 5月13日(火) ～ 14日(水)	12.0	2	70	63	57	81.4		
	19	28	民法講座Ⅱ(家族法)			令和7年 5月19日(月)	6.0	1	70	63	66	94.3		

全職員	20	29	プレゼンテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	令和7年 9月29日(月)	12.0	2	30	38	33	110.0	
						～ 30日(火)							
		30				令和7年11月25日(火)	12.0	2	30	38	34	113.3	
						～ 26日(水)							
	21	31	広聴広報力向上講座	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 客員教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	令和7年 6月10日(火)	6.0	1	30	43	38	126.7	
		32				令和7年 7月 3日(木)	6.0	1	30	36	32	106.7	
一般職員	22	33	法務基礎養成講座	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之	那須北 ブロック	令和7年11月13日(木)	12.0	2	30	39	28	93.3	講師変更
						～ 14日(金)							
		34			塩谷・那須南 ブロック	令和7年 8月28日(木)	12.0	2	30	50	42	140.0	
						～ 29日(金)							
		35			芳 賀 ブロック	令和7年 9月11日(木)	12.0	2	30	28	26	86.7	
						～ 12日(金)							
		36			上都賀 ブロック	令和7年 5月27日(火)	12.0	2	30	45	38	126.7	
						～ 28日(水)							
		37			小 山 ブロック	令和7年 7月29日(火)	12.0	2	30	43	32	106.7	
						～ 30日(水)							
		38				令和7年12月 4日(木)	12.0	2	30	43	36	120.0	
						～ 5日(金)							
		39			栃 木 ブロック	令和7年12月11日(木)	12.0	2	30	27	21	70.0	
						～ 12日(金)							
		40			宇都宮 ブロック	令和7年 6月26日(木)	12.0	2	30	30	25	83.3	
						～ 27日(金)							
	23	41	接遇レベルアップ講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須北 ブロック	令和7年11月 5日(水)	12.0	2	30	29	18	60.0	
						～ 6日(木)							
		42				令和7年11月18日(火)	12.0	2	30	29	18	60.0	
						～ 19日(水)							
		43			塩谷・那須南 ブロック	令和7年 6月 4日(水)	12.0	2	30	46	35	116.7	
						～ 5日(木)							
		44				令和7年 8月 5日(火)	12.0	2	30	28	33	110.0	
						～ 6日(水)							
		45			芳 賀 ブロック	令和7年 8月18日(月)	12.0	2	30	27	20	66.7	
						～ 19日(火)							
		46			上都賀 ブロック	令和7年10月 8日(水)	12.0	2	30	38	35	116.7	
						～ 9日(木)							
		47			小 山 ブロック	令和7年10月30日(木)	12.0	2	30	-	41	136.7	
						～ 31日(金)							
		48			栃 木 ブロック	令和7年 9月11日(木)	12.0	2	30	44	39	130.0	
						～ 12日(金)							
		49			安 足 ブロック	令和7年11月11日(火)	12.0	2	30	42	33	110.0	
						～ 12日(水)							
		50			宇都宮 ブロック	令和7年10月16日(木)	12.0	2	30	30	26	86.7	
						～ 17日(金)							
指導者 養成	24	51	OJT研修	話し方教育センター 講師 依光 朋子	栃木県 自治会館	令和7年 5月 9日(金)	6.0	1	30	43	40	133.3	講師変更
	25	52	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 福井 孝弘		令和7年10月30日(木)	12.0	2	30	45	38	126.7	
						～ 31日(金)							
	26	53	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 大西 雄一		令和7年 7月31日(木)	6.0	1	30	48	46	153.3	
	27	54	地方自治法指導者養成 研修	(一社)日本経営協会 講師 澤田 千秋		令和7年 5月26日(月)	18.0	3	18	19	17	94.4	
合 計					54研修(1講演・25講座・1指導者養成)		517.5	87	1,763	2,147	1,883	106.8	

令和7年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,223,537 円)

市	宇都宮市	19 名	足利市	13 名	栃木市	3 名	佐野市	10 名
	鹿沼市	8 名	日光市	4 名	小山市	11 名	大田原市	4 名
	那須塩原市	3 名						
町	上三川町	1 名	野木町	1 名	高根沢町	2 名	那珂川町	18 名
参加市町・人数計 9 市 4 町 99 名 (前年度比 6 名増)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 410,686 円)

市	宇都宮市	18 名	栃木市	1 名	日光市	2 名	真岡市	1 名
	大田原市	3 名						
町	益子町	1 名	壬生町	2 名	塩谷町	1 名		
参加市町・人数計 5 市 3 町 29 名 (前年度比 5 名増)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 9,750,800 円)

市	宇都宮市	42 名	足利市	1 名	栃木市	6 名	佐野市	16 名
	鹿沼市	3 名	日光市	2 名	小山市	29 名	真岡市	5 名
	大田原市	4 名	那須塩原市	16 名	さくら市	1 名		
参加市町・人数計 11 市 125 名 (前年度比 12 名増)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 4,658,100 円)

市	宇都宮市	200 名	足利市	15 名	栃木市	31 名	佐野市	61 名
	鹿沼市	10 名	日光市	24 名	小山市	30 名	真岡市	24 名
	大田原市	1 名	矢板市	17 名	那須塩原市	24 名	さくら市	17 名
	那須烏山市	17 名	下野市	26 名				
町	上三川町	11 名	益子町	5 名	茂木町	12 名	市貝町	10 名
	芳賀町	19 名	壬生町	6 名	野木町	6 名	塩谷町	8 名
	高根沢町	3 名	那須町	5 名	那珂川町	9 名		
参加市町・人数計 14 市 11 町 591 名 (前年度比 103 名増)								

○日本下水道事業団 （※助成金額合計 1,643,500 円）

市	宇都宮市	2 名	足利市	1 名	栃木市	8 名	鹿沼市	1 名
	小山市	3 名	真岡市	1 名	大田原市	3 名	下野市	1 名
町	芳賀町	1 名	壬生町	1 名	高根沢町	2 名	那須町	2 名
参加市町・人数計 8 市 4 町 26 名（前年度比 6 名減）								

事業報告の附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。